

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：名寄市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5220	5200	-	-	-	10420
経営耕地面積	5408	4587	2896	9	1682	9995
遊休農地面積	0	1.7	1.7	0	0	1.7
農地台帳面積	5744	6360	6246	0	114	12104

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	710
自給的農家数	117
販売農家数	593
主業農家数	417
準主業農家数	31
副業的農家数	145

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1437
女性	674
40代以下	358

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	462
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	5
農業参入法人	16
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	20	1	1	1	4	7	27
認定農業者	-	20	1	1	1	1	4	24
女性	-	0	0	0	0	4	4	4
40代以下	-	6	1	0	0	2	3	9

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	-	-
認定農業者	-	-
認定農業者に準ずる者	-	-
女性	-	-
40代以下	-	-
中立委員	-	-

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	-	-	-

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10400 ha	9422 ha	90.60%
課 題	農地の利用権設定については、毎年流動化が進んでいるが、土地条件等で買い手が決まらないケースがある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
9427 ha	9422 ha	173 ha	99.90%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地利用改善組合等が地域の状況を把握して、農業委員との連携・強化を図る。
活動実績	農業委員の日常的な対応と、農用地利用改善組合等の連携・強化により、あっせんがスムーズに実施されている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適性。
活動に対する評価	適性。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数	26年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	3.0 ha	6.8 ha
課題	特になし。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担当部局と離農情報等の共有を推進する。
活動実績	随時、あっせん希望地が新規参入者向けかを検討している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	情報の共有は図られるが、稲作主体の地域への新規参入は困難である。
活動に対する評価	新規参入者の条件と一致する案件が少ない。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10400 ha	1.7 ha	0.02%
課 題	農地の利用状況調査の実施と、遊休農地の拡大を防ぐ対策が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.75 ha	6.35 ha	846%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	27人	8月～11月	1月～3月	
		調査方法	各地域の農業委員による調査と、重点地域を決め詳細調査を実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月			
その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールの実施。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	11月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	4筆	調査数:	筆
		調査面積:	6.05ha	調査面積:	ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正
活動に対する評価	適正

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,400 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施。
活動実績	平成28年10月に農地パトロールを実施。
活動に対する評価	適正

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 35件、うち許可 35件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	土地情報システムによる申請地の確認、農地台帳、申請書及び申請者からの聞き取り等により確認した			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区担当農業委員が提案説明して全体で審議した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	35 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録に記載した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 18件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員と事務局職員が現地を確認した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の内容説明と担当委員が提案説明して全体で審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		16 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		12 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		7 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	督促状を送付。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 70 件 公表時期 平成29年1月 情報の提供方法: 農業委員会だよりで周知。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 211件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法: 名寄市農林業施策の概要に掲載
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a h
		データ更新: 年1回
	公表:	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	1. 農業・農村整備の推進 2. 農業担い手の育成・確保 2. 食育・地産地消の推進 4. 中国人農業技能実習生への支援 5. 有害鳥獣駆除対策 6. 国および動に対する要望 上記内容を記載した建議書を名寄市長に提出した。
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--